

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第103期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 脇 村 常 雄

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 脇 村 常 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	37,349,401	37,549,637	42,124,526	41,955,509	44,755,792
経常利益 (千円)	1,252,262	1,265,624	1,102,774	1,125,465	1,476,674
当期純利益 (千円)	554,798	129,334	473,722	409,781	221,895
純資産額 (千円)	15,252,913	15,614,659	15,779,503	16,567,902	16,313,853
総資産額 (千円)	29,058,838	28,953,489	29,088,318	28,952,764	30,030,608
1株当たり純資産額 (円)	740.45	766.80	782.57	822.26	809.72
1株当たり当期純利益 (円)	25.61	6.32	23.38	20.34	11.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	53.9	54.2	57.2	54.3
自己資本利益率 (%)	3.67	0.84	3.02	2.53	1.35
株価収益率 (倍)	8.28	49.37	14.46	26.84	42.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,918	403,706	1,468,700	841,734	△475,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,652,685	△588,345	△1,707,886	△582,430	△1,074,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,220,457	△718,662	△514,311	△987,607	△721,381
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,625,883	4,722,582	3,969,084	3,240,781	969,674
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	274 (84)	268 (88)	259 (87)	257 (85)	254 (86)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	37,119,915	37,359,145	41,917,948	41,742,884	44,556,806
経常利益 (千円)	1,220,113	1,251,863	1,087,156	1,118,725	1,456,362
当期純利益 (千円)	535,767	122,731	462,914	405,406	209,585
資本金 (千円)	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689
発行済株式総数 (株)	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825
純資産額 (千円)	15,232,699	15,587,842	15,741,879	16,525,903	16,259,545
総資産額 (千円)	28,826,927	28,733,559	28,865,916	28,750,266	29,825,785
1株当たり純資産額 (円)	739.47	765.48	780.70	820.18	807.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	24.69	6.00	22.84	20.12	10.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.8	54.2	54.5	57.5	54.5
自己資本利益率 (%)	3.55	0.80	2.96	2.51	1.28
株価収益率 (倍)	8.59	52.00	14.80	27.14	44.62
配当性向 (%)	28.35	150.00	39.40	44.73	86.54
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	251 (84)	246 (88)	238 (87)	236 (85)	235 (84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期の1株当たり配当額9円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 第101期の1株当たり配当額9円には、特別配当2円を含んでおります。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正13年8月 日本家畜飼料株式会社設立。
- 昭和2年1月 保税工場に、又農林省指定配合飼料工場に指定を受け大連に出張所、下関に支店を開設。
- 昭和14年10月 大連出張所、下関支店を閉鎖。
- 昭和23年7月 日和産業株式会社に商号変更。
- 昭和26年7月 兵庫製油株式会社を吸収合併。
- 昭和27年4月 神戸市兵庫区に工場建設。  
本社を大阪市北区に移転。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部開設と同時に株式上場。
- 昭和38年6月 広島県三原市に三原工場建設。
- 昭和43年4月 神戸市東部埋立第二工区に神戸工場建設、兵庫区より移転。  
本社を大阪市より現在地へ移転。
- 昭和46年1月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に島原出張所開設。
- 昭和49年1月 鹿児島市に鹿児島工場建設。
- 昭和50年11月 東和畜産株式会社設立。(連結子会社)
- 昭和52年3月 鹿児島工場備蓄サイロ建設。
- 昭和53年3月 三原工場備蓄サイロ建設。
- 昭和58年5月 青森県八戸市に八戸工場建設。
- 昭和58年6月 宮崎県児湯郡新富町に宮崎農場開設。
- 昭和61年4月 鹿児島県曾於郡輝北町(現鹿屋市)に輝北農場開設。
- 昭和62年3月 三原工場設備更新。
- 昭和62年6月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に雲仙農場開設。
- 平成3年1月 島原出張所を移設し、長崎営業所に名称を変更。
- 平成7年6月 香川県坂出市に坂出工場開設。
- 平成7年8月 大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成11年4月 兵庫県三木市に三木農場開設。
- 平成15年12月 青森県八戸市に牛専用飼料工場「みちのく飼料株式会社」を関連会社として設立。

### 3 【事業の内容】

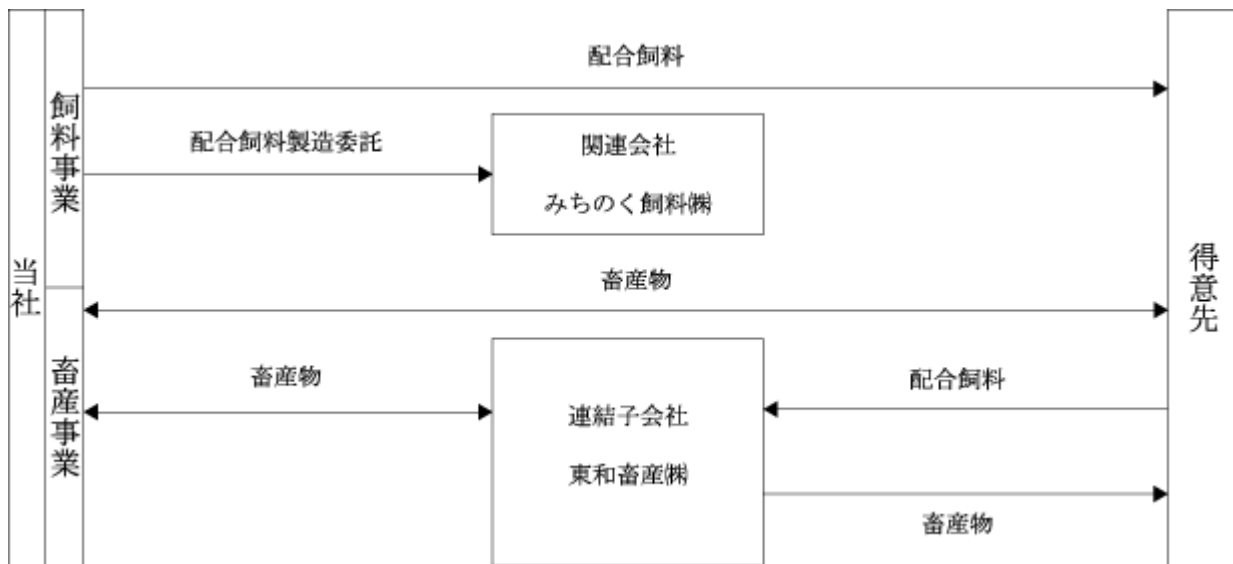
当社グループは当社及び連結子会社1社および関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、ブロイラー、豚等の生産及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、「第5経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

飼料事業…当部門においては、畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

畜産事業…当部門においては、畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  東和畜産㈱	鹿児島市	50,000	畜産事業	100	当社の配合飼料により子豚の生産と肉豚の肥育販売をしております。 当社所有の土地を賃借しております。 当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	217 (33)
畜産事業	26 (44)
全社(共通)	11 (9)
合計	254 (86)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 全社(共通)は、親会社本社の総務部門等管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235 (84)	43.8	19.0	5,148

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰等の不安材料もありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善傾向など、国内民間需要に支えられて景気は引き続き回復基調で推移しました。

配合飼料業界におきましては、本年1月に宮崎県、岡山県で相次いで鶏インフルエンザが発生しましたが、迅速かつ適切な処置により早期に収束しました。

穀物相場につきましては、上半期はシカゴとうもろこし相場は安定し、また副原料である大豆粕、魚粉相場も安定した動きを見せるなか、海上運賃の下落により平成18年7月に配合飼料価格の値下げを行いました。

下半期は米国産とうもろこしの生産見通しが下方修正され相場は上昇、併せて海上運賃の上昇、為替相場の円安により10月に配合飼料価格の値上げを行いました。米国産とうもろこしの生産量は当初予想こそ下回ったものの史上三番目の豊作となりました。しかし、エタノール用を中心とした急激な需要の伸びに供給が追いつかず需給は逼迫し相場が高騰したため、平成19年1月に大幅な配合飼料価格の値上げを行いました。

畜産物市況につきましては、牛肉は昨年7月に米国産牛肉の輸入が再開されましたが比較的堅調に推移しました。また、輸入量が大幅に減少した豚肉も堅調に推移しました。

ブロイラーは、輸入量が減少したものの国内生産の増加により相場は低調に推移しました。また、鶏卵につきましては上半期は、卵価が低調に推移しましたが、下半期に持ち直し、通期では前年をわずかながら上回りました。

このような環境のなか、当社グループは顧客のニーズに対応した製品を開発するとともに、経費を削減し販売数量の拡大に努めました。

その結果、売上高は447億55百万円（前期比6.7%増）、経常利益は14億76百万円（前期比31.2%増）、当期純利益については、得意先に対する貸倒引当金繰入額10億70百万円を特別損失として計上したこともあり2億21百万円（前期比45.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

当連結会計年度は、下半期の二度にわたる配合飼料価格の値上げと販売数量の増加により、売上高は376億98百万円（前期比7.0%増）となり、営業利益は12億35百万円（前期比25.5%増）となりました。

#### 畜産事業

当連結会計年度は、比較的堅調に推移した畜産相場の影響により、売上高は70億57百万円（前期比5.2%増）となり、営業利益は3億84百万円（前期比92.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローも減少し、また短期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローも減少し、9億69百万円（前期比22億71百万円減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は4億75百万円（前期得られた資金8億41百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益が4億16百万円、減価償却費が6億1百万円、貸倒引当金の増加が12億25百万円となる一方、売上高の増加に加え期末が休日であったため、売上債権が31億58百万円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億74百万円（前期使用した資金5億82百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得10億95百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億21百万円（前期使用した資金9億87百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済に5億23百万円、配当金の支払に1億80百万円を使用したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	34,862,889	8.6
畜産事業	2,273,944	△1.5
合計	37,136,833	7.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	37,698,310	7.0
畜産事業	7,057,481	5.2
合計	44,755,792	6.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

配合飼料の主原料であるとうもろこし価格は、エタノールの原料としての急激な需要増加により高値で推移し、また魚粉も漁獲高の削減や中国での消費拡大により高値で推移しており、原料コストの増加は避けられない状況です。

このため配合飼料価格安定基金負担金の積み増しが避けられず、飼料畜産業界は厳しい環境が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは自社製造という特徴を生かし、顧客が何を望んでいるかをいち早く発見し、新製品の開発に努めてまいります。

また、消費者の食に対する安全、安心に応えるべく、食品衛生法に基づく農薬、添加物に関するポジティブリスト制度への対応、飼料原料各製造流通段階でのGMP（適正製造指針）の導入を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 取引先のリスク

当社グループには、取引先に対し有する債権の回収に係るリスクが存在します。我が国は急速に少子高齢化社会に突入しており、今後畜産物に対する需要増が期待できない状況であります。またBSE問題、鳥インフルエンザ問題等で畜産物に対する信用が揺らぎ、畜産物市況が不安定となる可能性があります。このため、畜産物市況が畜産業界の経営内容に影響を与える可能性もあります。

なお、当社グループ全体におけるリスクマネジメントを徹底し、十分と考える引当金を積んでおります。

#### (2) 外国為替リスク

当社グループの仕入原料の内約60%は輸入品のため、外国為替の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約をおこなうことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

#### (3) 穀物相場リスク

配合飼料原料の約50%を占める主原料の米国産とうもろこし相場は、基本的には需給関係で決定されますが、最大の相場変動リスク要因は供給面での生産数量の減少であります。農産物の作柄は作付け時期（4月～5月）、受粉時期（7月～8月）の天候の影響を大きく受けますが、天候不順により相場が高騰した場合はコスト・アップとなり損失を被る事が有ります。

天気予報（長期／中期／短期）に関する情報を収集し、天候相場への対応に心掛けていますが、完全に相場リスクを回避する事は困難であります。

#### (4) 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営の安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産家と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が支払れるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

次の課題について研究開発を進めています。

動物愛護の視点からストレス緩和、抗病性向上、体力増強と回復、飼育環境の視点から公害対策、また生産物の品質の視点から極上品銘柄の生産について研究を展開しました。

飼料事業における各部門の成果は次のとおりです。

### 養鶏部門

採卵鶏において、ナス科の植物クコの実を添加し、卵のゼアキサンチン含有量を高めた飼料を生産開発しました。

飼料原料高騰対策として、食品副産物を一部代替し、成績の変わらない採卵鶏用飼料を開発販売しました。

各種生菌剤の採卵鶏に対する貪食能（免疫機能）を検査し、効果ある生菌剤と必要な給与日数を確認し、これに基づいた特殊飼料の開発販売をしました。

既存飼料の粗タンパク質含有量を1.5%低くし、アミノ酸バランスを良好にすることで、成績を維持し、排泄物の水分と固形物を減少する環境対応飼料を開発販売しました。

肉鶏において、出荷日令が多少遅れる場合、出荷予定日まで体重調節できる飼料を開発販売しました。

飼料から色素を極力省きごま粕を配合しビタミンEを強化することにより、鶏肉がピンク色で脂肪が純白、鶏臭と脂臭さを軽減できる飼料を開発販売しました。

### 養豚部門

豚肉の脂肪交雑（サッシ）を、一層ハイレベルに仕上げる極上豚を生産するため、系統交配と飼料の給与期間、ロースの大きさと正肉歩留りの関係を解明した専用飼料を開発販売しました。

飼料原料高騰対策として、菓子類等の食品副産物を使用し、嗜好性と消化性を向上、アミノ酸バランスを調整した安価な子豚人工乳後期用を開発販売しました。

### 養牛部門

液体メチオニンが持つアミノ酸以外の特性である有害菌やカビ防御抑制、また糞便のアンモニア発生減少の有機酸としての機能、および高バイパス率等の特性を最大限利用した肉牛肥育飼料を開発販売しました。

乳牛においても、液体メチオニン使用の研究を続行中です。

### 養魚部門

ハマチに蓄積するダイオキシンを極力低減させる飼料を開発販売しました。

高騰する魚粉をチキンミールに一部代替し、アミノ酸バランスを調整して、成績を維持できる各種飼料を開発販売しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1億17百万円であります。

このセグメント別の研究開発費は、飼料事業と畜産事業が共同して研究開発したため、区分することが困難であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は180億28百万円（前連結会計年度末は179億39百万円）となり88百万円増加しました。この要因は、現金及び預金が22億71百万円減少し、期末休日と売上高の増加による受取手形及び売掛金の28億79百万円増加したこと等によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は120億2百万円（前連結会計年度末は110億13百万円）となり、9億89百万円増加しました。この要因は、坂出工場において配合飼料合理化工事、八戸工場においてエキスパンダー設備増設工事等を行い機械装置及び運搬具が4億4百万円増加したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は134億62百万円（前連結会計年度末121億23百万円）となり、13億39百万円増加しました。この要因は、期末休日のため支払手形及び買掛金が14億26百万円の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2億54百万円（前連結会計年度末2億61百万円）となり、7百万円減少しました。この要因は、長期借入金17百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は163億13百万円（前連結会計年度末の資本合計残高165億67百万円）となり、2億54百万円減少しました。この要因は、その他有価証券評価差額金3億円の減少によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は447億55百万円（前連結会計年度419億55百万円）となり、28億円増加しました。この要因は、配合飼料価格の値上げと販売数量の増加及び畜産相場の影響によるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は12億19百万円（前連結会計年度9億24百万円）となり、2億95百万円増加しました。この要因は、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は4億5百万円（前連結会計年度3億63百万円）となり、41百万円増加しました。この要因は、保管料13百万円の増加によるものであります。また、営業外費用は1億47百万円（前連結会計年度1億61百万円）となり、14百万円減少しました。この要因は、支払利息が20百万円増加したことと為替差損が43百万円減少したことによるものであります。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別利益は20百万円（前連結会計年度61百万円）となり、40百万円減少しました。この要因は、固定資産売却益20百万円の減少、受取保険金17百万円の減少によるものであります。また、特別損失は10億80百万円（前連結会計年度3億15百万円）となり、7億65百万円増加しました。この要因は、貸倒引当金繰入額が10億70百万円増加したことと減損損失が2億49百万円減少したことによるものであります。

#### (当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は2億21百万円（前連結会計年度4億9百万円）となり、1億87百万円減少しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合理化及び製品高品質化のための機械等の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は10億80百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。この所要資金は自己資金にて充当いたしました。

##### 飼料事業

坂出工場の製造合理化と製品高品質化のために5億85百万円、八戸工場の製造合理化と製品高品質化のために2億68百万円等の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### 畜産事業

既存設備の合理化等のため78百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	合計	
神戸工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料 製造設備	115,295	175,097	80,177 (6,611)	31,279	401,849	38
三原工場 (広島県三原市)	飼料事業	飼料 製造設備	430,545	585,905	169,441 (12,521)	38,375	1,224,268	36
鹿児島工場 (注) 3 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	飼料 製造設備	149,550	322,012	82,374 (16,497)	37,568	591,506	50
八戸工場 (注) 4 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料 製造設備	186,505	706,958	264,821 (16,312)	41,232	1,199,517	42
坂出工場 (香川県坂出市)	飼料事業	飼料 製造設備	181,531	510,245	200,004 (9,140)	27,784	919,565	28
長崎営業所 (長崎県島原市)	飼料事業	事務所	76,654	23,570	22,030 (11,425)	7,522	129,776	56
宮崎農場 (宮崎県児湯郡新富町)	畜産事業	養鶏設備	10,947	7,771	60,929 (38,408)	895	80,543	7
輝北農場 (鹿児島県鹿屋市)	畜産事業	養鶏 養豚設備	132,525	17,519	130,093 (392,281)	21,788	301,926	38
雲仙農場 (長崎県島原市)	畜産事業	養豚設備	35,997	5,737	56,808 (58,047)	6,957	105,501	4
三木農場 (兵庫県三木市)	畜産事業	養鶏設備	15,072	1,963	328,206 (37,870)	2,597	347,840	1
本社 (注) 3 (神戸市東灘区)	全社統 括業務	事務所	9,983	1,642	— (—)	2,231	13,857	20

(注) 1 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記「従業員数」には臨時従業員85名が含まれております。

3 上記の「鹿児島工場」には鹿児島支店、「本社」には中央研究所が含まれております。

4 上記の八戸工場の土地の一部2,211㎡をみちのく飼料㈱に貸与しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 ・備品	合計	
東和畜産 株式会社	農場 (長崎県 島原市)	畜産事業	養豚設備	281,794	6,529	76,586 (52,870)	638	365,549	22

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	20,830,825	20,830,825	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年1月27日	△409,000	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(注) 自己株式の利益による消却

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	7	43	15	—	1,232	1,311	—
所有株式数(単元)	—	6,388	18	5,594	1,980	—	6,803	20,783	47,825
所有株式数の割合(%)	—	30.74	0.09	26.91	9.53	—	32.73	100.00	—

(注) 1 自己株式683,223株は「個人その他」に683単元、「単元未満株式の状況」に223株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市河原木海岸24-4	1,153	5.54
(株)東食	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	975	4.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	827	3.97
シージーエムエフピーピーシーエフエクイティ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川2-3-14)	781	3.75
ソシエテジェネラルエヌアールエイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	610	2.93
計	—	9,403	45.14

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式が683千株(3.28%)あります。

2 (株)東食は、平成19年6月1日をもって(株)カーギルジャパンと合併し、(株)カーギルジャパンとなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,100,000	20,100	—
単元未満株式	普通株式 47,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	20,100	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	683,000	—	683,000	3.3
計	—	683,000	—	683,000	3.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,598	776,920
当期間における取得自己株式	210	95,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	683,223	—	683,433	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の確保に努めるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、必要に応じて中間配当を可能としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき普通配当9円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	181,328	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	238	320	369	576	572
最低(円)	183	203	248	315	420

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	499	490	450	460	495	469
最低(円)	456	450	420	431	431	433

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 橋 正 敏	昭和20年12月6日生	昭和48年6月 昭和60年8月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月	当社に入社 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)2	62
常務取締役	営業本部長	中 山 崇	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社に入社 取締役本社営業部長 取締役三原工場長 常務取締役三原工場長 常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	20
取締役	管理本部長 総務部長	脇 村 常 雄	昭和27年10月30日生	昭和58年7月 平成13年6月 平成18年6月	当社に入社 取締役総務部長 取締役管理本部長・総務部長(現在)	(注)2	17
取締役	八戸工場長	中 澤 敬 史	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社に入社 執行役員八戸工場長 取締役八戸工場長(現在)	(注)2	20
取締役	鹿児島 支店長	楠 生 喬	昭和20年3月28日生	昭和44年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 執行役員鹿児島支店副支店長 執行役員鹿児島支店長 取締役鹿児島支店長(現在)	(注)2	10
取締役	生産本部長 鹿児島 工場長	古 本 洋 一	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社に入社 鹿児島工場長 執行役員鹿児島工場長 取締役生産本部長・鹿児島工場長 (現在)	(注)2	2
常勤監査役		中 一 夫	昭和21年11月25日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成18年6月	当社に入社 総務部部長 常勤監査役(現在)	(注)3	10
監査役		穂 原 和 夫	昭和19年3月28日生	昭和60年2月 昭和61年8月	学校法人穂原学園理事長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	304
監査役		畠 山 真 一	昭和34年7月9日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社トーマン(現豊田通商株式会社)入社 同社大阪食料部部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	—
計							445

(注) 1 監査役 穂原和夫及び監査役 畠山真一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期の内、中一夫、畠山真一は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期の内、穂原和夫は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、少人数の取締役による迅速な意思決定を行い、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。また、監査役会の活性化及び監査の充実により、取締役の業務執行に対する監査を徹底してまいります。

なお、必要な会社情報は迅速かつ公平に開示し、透明性の向上に努めてまいります。

### (2) 施策の実施状況

- ① 取締役会は原則月1回開催し、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定ができるよう取締役6名で運営しております(平成19年6月28日現在)。
- ② 当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち社外監査役は2名であります(平成19年6月28日現在)。また、監査役は取締役会に出席する他、社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監査できる体制をとっており、内部監査を行うスタッフ1名(総務部)とともに、業務の妥当性と効率性を適宜チェックしております。なお、監査役は会計監査人と密接な連携を保ち、会計監査人と情報交換、意見交換を適宜行っております。
- ③ コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、当社の顧問弁護士及び会計監査人である新日本監査法人から、適宜アドバイスを受けております。
- ④ 当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。
- ⑤ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。  
また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。
- ⑥ 当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ⑦ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (3) 役員報酬の内容

取締役	7名	78百万円
監査役	2名	9百万円(うち社外監査役 1名 2百万円)

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額300万円を支払っております。

2 社外監査役2名のうち、1名については報酬を支払っておりません。

3 役員退職慰労金制度廃止に伴い、打切り支給による退職慰労金及び退任取締役の退職慰労金の支払確定額は下記のとおりです。

取締役	7名	141百万円
監査役	2名	3百万円(うち社外監査役 1名 2百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の報酬 11百万円  
上記以外の報酬 2百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低限度額であります。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は新日本監査法人与監査契約を締結しております。当社の会計監査を行った公認会計士は、小山彪、小市裕之の2名であります。監査補助者は公認会計士2名、会計士補等6名であります。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ① 社外監査役は、主に株主の立場から、また取引先会社社員の立場から適宜アドバイスを受けております。
- ② 当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第102期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第102期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第103期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,240,781		969,674
2 受取手形及び売掛金	※7		10,362,572		13,241,592
3 たな卸資産			2,033,307		2,827,781
4 短期貸付金			2,422,758		808,067
5 繰延税金資産			354,264		148,690
6 その他			116,937		187,790
貸倒引当金			△591,292		△155,572
流動資産合計			17,939,329	62.0	18,028,025
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	5,099,565		5,329,506	
減価償却累計額		3,564,163	1,535,402	3,678,335	1,651,170
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,281,384		11,938,834	
減価償却累計額		9,321,142	1,960,242	9,573,868	2,364,966
(3) 工具・器具・備品		1,026,522		1,070,183	
減価償却累計額		814,201	212,321	851,310	218,872
(4) 土地			1,806,287		1,766,722
(5) 建設仮勘定			62,556		952
有形固定資産合計			5,576,809	19.3	6,002,685
2 無形固定資産			44,851	0.1	35,778
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,245,373		1,757,677
(2) 長期貸付金			4,272,315		5,522,882
(3) 繰延税金資産			322,273		1,088,974
(4) その他			1,228,537		1,601,494
貸倒引当金			△2,676,725		△4,006,910
投資その他の資産合計			5,391,773	18.6	5,964,119
固定資産合計			11,013,434	38.0	12,002,582
資産合計			28,952,764	100.0	30,030,608

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※7	4,196,527		5,622,707	
2		6,678,252		6,155,252	
3		802,338		913,534	
4		25,362		446,727	
5		77,111		40,279	
6		213,264		182,781	
7	※7	130,729		101,426	
流動負債合計		12,123,584	41.9	13,462,709	44.8
II 固定負債					
1		103,513		86,261	
2		29,992		22,885	
3		127,772		144,898	
固定負債合計		261,277	0.9	254,044	0.9
負債合計		12,384,862	42.8	13,716,754	45.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	2,011,689	7.0	—	—
II 資本剰余金					
		1,904,186	6.6	—	—
III 利益剰余金					
		11,824,060	40.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		996,285	3.4	—	—
V 自己株式					
	※5	△168,319	△0.6	—	—
資本合計		16,567,902	57.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,952,764	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,011,689	6.7
2 資本剰余金		—	—	1,904,186	6.3
3 利益剰余金		—	—	11,864,613	39.5
4 自己株式		—	—	△169,095	△0.5
株主資本合計		—	—	15,611,392	52.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	695,903	2.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	6,557	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	702,461	2.3
純資産合計		—	—	16,313,853	54.3
負債及び純資産合計		—	—	30,030,608	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,955,509	100.0		44,755,792	100.0
II 売上原価	※3		37,910,024	90.4		40,742,805	91.0
売上総利益			4,045,485	9.6		4,012,986	9.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	2,048,585			1,612,738		
2 一般管理費	※2 3	1,072,856	3,121,442	7.4	1,181,078	2,793,816	6.2
営業利益			924,042	2.2		1,219,169	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		143,316			142,786		
2 受取配当金		9,222			14,266		
3 受取賃貸料		50,448			47,964		
4 保管料収入		86,602			99,712		
5 その他		73,682	363,273	0.9	100,386	405,116	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		74,948			94,985		
2 支払手数料		31,326			30,825		
3 為替差損		45,530			1,588		
4 その他		10,044	161,849	0.4	20,211	147,611	0.3
経常利益			1,125,465	2.7		1,476,674	3.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	41,124			20,790		
2 投資有価証券売却益		2,689			—		
3 受取保険金		17,484	61,298	0.2	—	20,790	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	9,724			—		
2 固定資産除却損	※6	5,924			10,943		
3 減損損失	※7	249,685			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,070,000		
5 災害損失		50,585	315,920	0.8	—	1,080,943	2.4
税金等調整前当期純利益			870,844	2.1		416,521	0.9
法人税、住民税 及び事業税		285,053			556,584		
法人税等調整額		176,009	461,062	1.1	△361,957	194,626	0.4
当期純利益			409,781	1.0		221,895	0.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,904,186
II	資本剰余金期末残高		1,904,186
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,595,753
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	409,781	409,781
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	181,473	181,473
IV	利益剰余金期末残高		11,824,060

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,011,689	1,904,186	11,824,060	△168,319	15,571,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△181,342		△181,342
当期純利益			221,895		221,895
自己株式の取得				△776	△776
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	40,552	△776	39,775
平成19年3月31日残高(千円)	2,011,689	1,904,186	11,864,613	△169,095	15,611,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	996,285	—	996,285	16,567,902
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△181,342
当期純利益				221,895
自己株式の取得				△776
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△300,381	6,557	△293,823	△293,823
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△300,381	6,557	△293,823	△254,048
平成19年3月31日残高(千円)	695,903	6,557	702,461	16,313,853

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		870,844	416,521
2 減価償却費		610,352	601,549
3 減損損失		249,685	—
4 貸倒引当金の増減額		205,414	1,225,390
5 賞与引当金の増減額		△10,524	△30,482
6 退職給付引当金の増減額		△157,537	△7,107
7 役員退職慰労引当金の増減額		△31,148	17,126
8 受取利息及び受取配当金		△152,539	△157,053
9 投資有価証券売却益		△2,689	△0
10 有形固定資産の売却益		△41,702	△22,070
11 支払利息		74,948	94,985
12 有形固定資産の売却損		12,406	490
13 有形固定資産の除却損		12,062	21,585
14 売上債権の増減額		△341,039	△3,158,687
15 たな卸資産の増減額		△416,511	△794,474
16 仕入債務の増減額		483,101	1,426,180
17 未払消費税等の増減額		49,422	△36,831
18 その他の資産の増減額		△10,455	△98,286
19 その他の負債の増減額		22,538	99,510
小計		1,426,627	△401,651
20 利息及び配当金の受取額		152,539	157,053
21 利息の支払額		△74,948	△94,985
22 法人税等の支払額		△662,484	△135,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		841,734	△475,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△87,363	—
2 投資有価証券の売却による収入		30,251	0
3 有形固定資産の取得による支出		△415,685	△1,095,632
4 有形固定資産の売却による収入		84,470	63,336
5 その他投資等の取得による支出		△53,983	△19,915
6 その他投資等の返還による収入		—	7,223
7 貸付による支出		△1,212,566	△918,520
8 貸付金回収による収入		1,072,447	889,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		△582,430	△1,074,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△784,500	△523,000
2 長期借入金の返済による支出		△17,252	△17,252
3 自己株式の取得による支出		△5,128	△776
4 配当金の支払額		△180,726	△180,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		△987,607	△721,381
IV 現金及び現金同等物の増減額		△728,303	△2,271,106
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,969,084	3,240,781
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,240,781	969,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東和畜産株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 みちのく飼料株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>たな卸資産                      主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 5～50年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

#### 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が249,685千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,307,296千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	前連結会計年度まで、有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項に従い、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた有限会社の持分は16,300千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">215,050千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)拓新</td> <td style="text-align: right;">172,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広島食鶏事業協同組合 他17社</td> <td style="text-align: right;">445,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">617,903千円</td> </tr> </table> <p>※4 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,830,825株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">681,625株</td> </tr> </table> <p>6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,615,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,615,000千円</td> </tr> </table> <p>※7</p>	投資有価証券(株式)	31,200千円	建物及び構築物	41,568千円	機械装置及び運搬具	215,050千円	(有)拓新	172,500千円	広島食鶏事業協同組合 他17社	445,403千円	計	617,903千円	普通株式	20,830,825株	普通株式	681,625株	貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	貸出実行残高	2,615,000千円	差引額	2,615,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">215,050千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)拓新</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広島食鶏事業協同組合 他16社</td> <td style="text-align: right;">416,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">551,113千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,092,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,138,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">707,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(設備関係支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,200千円	建物及び構築物	41,568千円	機械装置及び運搬具	215,050千円	(有)拓新	135,000千円	広島食鶏事業協同組合 他16社	416,113千円	計	551,113千円	貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	貸出実行残高	2,092,000千円	差引額	3,138,000千円	受取手形	707,620千円	支払手形	6,911千円	その他	3,988千円	(設備関係支払手形)	
投資有価証券(株式)	31,200千円																																																
建物及び構築物	41,568千円																																																
機械装置及び運搬具	215,050千円																																																
(有)拓新	172,500千円																																																
広島食鶏事業協同組合 他17社	445,403千円																																																
計	617,903千円																																																
普通株式	20,830,825株																																																
普通株式	681,625株																																																
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円																																																
貸出実行残高	2,615,000千円																																																
差引額	2,615,000千円																																																
投資有価証券(株式)	31,200千円																																																
建物及び構築物	41,568千円																																																
機械装置及び運搬具	215,050千円																																																
(有)拓新	135,000千円																																																
広島食鶏事業協同組合 他16社	416,113千円																																																
計	551,113千円																																																
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円																																																
貸出実行残高	2,092,000千円																																																
差引額	3,138,000千円																																																
受取手形	707,620千円																																																
支払手形	6,911千円																																																
その他	3,988千円																																																
(設備関係支払手形)																																																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																			
<p>※1 販売費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">843,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">505,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">飼料価格安定基金負担金</td> <td style="text-align: right;">481,241千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">459,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,780千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">106,852千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,124千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,724千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,924千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">249,685千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>養豚農場</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県川辺郡川辺町 他5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、農場土地103,093千円、遊休資産土地146,591千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(相続税評価額をもとにした評価額)により測定しております。</p>	運賃保管料	843,349千円	販売奨励金	505,156千円	飼料価格安定基金負担金	481,241千円	従業員給与手当	459,517千円	減価償却費	76,037千円	貸倒引当金繰入額	203,920千円	賞与引当金繰入額	45,780千円		106,852千円	土地	41,124千円	土地	9,724千円	建物及び構築物	5,913千円	工具・器具・備品	10千円	計	5,924千円	減損損失	249,685千円	場所	用途	種類	鹿児島県鹿屋市	養豚農場	土地等	鹿児島県川辺郡川辺町 他5件	遊休資産	土地等	<p>※1 販売費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">866,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">飼料価格安定基金負担金</td> <td style="text-align: right;">482,026千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">451,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">117,934千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,790千円</td> </tr> </table> <p>※5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">――</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,943千円</td> </tr> </table> <p>※7</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">――</td> </tr> </table>	運賃保管料	866,560千円	飼料価格安定基金負担金	482,026千円	従業員給与手当	451,007千円	減価償却費	77,285千円	貸倒引当金繰入額	154,900千円	賞与引当金繰入額	30,600千円		117,934千円	土地	20,790千円		――	建物及び構築物	2,447千円	機械装置及び運搬具	1,913千円	工具・器具・備品	51千円	除却費用	6,530千円	計	10,943千円		――
運賃保管料	843,349千円																																																																			
販売奨励金	505,156千円																																																																			
飼料価格安定基金負担金	481,241千円																																																																			
従業員給与手当	459,517千円																																																																			
減価償却費	76,037千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	203,920千円																																																																			
賞与引当金繰入額	45,780千円																																																																			
	106,852千円																																																																			
土地	41,124千円																																																																			
土地	9,724千円																																																																			
建物及び構築物	5,913千円																																																																			
工具・器具・備品	10千円																																																																			
計	5,924千円																																																																			
減損損失	249,685千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
鹿児島県鹿屋市	養豚農場	土地等																																																																		
鹿児島県川辺郡川辺町 他5件	遊休資産	土地等																																																																		
運賃保管料	866,560千円																																																																			
飼料価格安定基金負担金	482,026千円																																																																			
従業員給与手当	451,007千円																																																																			
減価償却費	77,285千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	154,900千円																																																																			
賞与引当金繰入額	30,600千円																																																																			
	117,934千円																																																																			
土地	20,790千円																																																																			
	――																																																																			
建物及び構築物	2,447千円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,913千円																																																																			
工具・器具・備品	51千円																																																																			
除却費用	6,530千円																																																																			
計	10,943千円																																																																			
	――																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	681,625	1,598	—	683,223

(注) 普通株式の増加1,598株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,342	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,328	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,240,781千円 現金及び現金同等物 3,240,781千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 969,674千円 現金及び現金同等物 969,674千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(追加情報) 前連結会計年度まで記載しておりましたリース物件については、リース会社の都合によりリース契約を解除したため、該当事項はありません。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">319,278</td> <td style="text-align: center;">32,713</td> <td style="text-align: center;">286,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	319,278	32,713	286,565	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
機械装置及び運搬具	319,278	32,713	286,565						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
2 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 24,559千円 一年超 262,005千円 合計 286,565千円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 22,693千円 減価償却費相当額 22,693千円									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	502,653	2,174,273	1,671,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		502,653	2,174,273	1,671,619

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
下落率が30%以上の株式については、減損処理をしております。  
なお、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
30,251	2,689	—

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	39,900

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	502,653	1,670,277	1,167,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
計		502,653	1,670,277	1,167,623

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
下落率が30%以上の株式については、減損処理をしております。  
なお、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
0	0	—

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	56,200

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債務等の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主として原材料等の輸入による外貨建債務等の為替変動による債務増大リスクを回避するために利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(5)」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先はいずれも信用度の高い商社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は社内管理規程に基づいて財務担当部署で執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。</p>	<p>1 取引状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838,334千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">808,342千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,992千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△92,581千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△92,581千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	838,334千円	(2) 年金資産	808,342千円	(3) 退職給付引当金	29,992千円	(1) 勤務費用	△92,581千円	(2) 退職給付費用	△92,581千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">860,357千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">877,295千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,937千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,823千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,885千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,859千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,859千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	860,357千円	(2) 年金資産	877,295千円	(3) 連結貸借対照表計上額(純額)	16,937千円	(4) 前払年金費用	39,823千円	(5) 退職給付引当金	22,885千円	(1) 勤務費用	33,859千円	(2) 退職給付費用	33,859千円
(1) 退職給付債務	838,334千円																								
(2) 年金資産	808,342千円																								
(3) 退職給付引当金	29,992千円																								
(1) 勤務費用	△92,581千円																								
(2) 退職給付費用	△92,581千円																								
(1) 退職給付債務	860,357千円																								
(2) 年金資産	877,295千円																								
(3) 連結貸借対照表計上額(純額)	16,937千円																								
(4) 前払年金費用	39,823千円																								
(5) 退職給付引当金	22,885千円																								
(1) 勤務費用	33,859千円																								
(2) 退職給付費用	33,859千円																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,105,281千円</p> <p>賞与引当金 86,158千円</p> <p>未払事業税 7,140千円</p> <p>減損損失 92,400千円</p> <p>退職給付引当金 11,468千円</p> <p>役員退職慰労引当金 51,619千円</p> <p>未払費用 24,083千円</p> <p>投資有価証券評価損 23,781千円</p> <p>その他 60,528千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,462,461千円</p> <p>評価性引当額 △92,400千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,370,061千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △18,189千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △675,334千円</p> <p>繰延税金負債合計 △693,523千円</p> <p>繰延税金資産の純額 676,538千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,477,428千円</p> <p>賞与引当金 73,843千円</p> <p>未払事業税 36,720千円</p> <p>減損損失 92,400千円</p> <p>減価償却超過額 9,031千円</p> <p>退職給付引当金 8,705千円</p> <p>役員退職慰労引当金 58,538千円</p> <p>未払費用 8,305千円</p> <p>投資有価証券評価損 23,771千円</p> <p>その他 50,435千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,839,181千円</p> <p>評価性引当額 △92,400千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,746,781千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △471,720千円</p> <p>前払年金費用 △16,088千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 △4,445千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △16,862千円</p> <p>繰延税金負債合計 △509,116千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,237,664千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%</p> <p>評価性引当額 10.6%</p> <p>住民税均等割等 1.4%</p> <p>その他 △0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <p>住民税均等割等 2.9%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	飼料事業(千円)	畜産事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,247,025	6,708,484	41,955,509	—	41,955,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203,151	—	1,203,151	(1,203,151)	—
計	36,450,177	6,708,484	43,158,661	(1,203,151)	41,955,509
営業費用	35,465,177	6,509,160	41,974,337	(942,870)	41,031,467
営業利益	984,999	199,324	1,184,324	(260,281)	924,042
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	20,491,550	2,140,157	22,631,707	6,321,056	28,952,764
減価償却費	541,522	58,270	599,793	10,559	610,352
減損損失	29,356	103,093	132,450	117,235	249,685
資本的支出	272,595	38,502	311,098	47,439	358,537

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業……養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業……鶏卵、鶏肉、豚、牛

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は260,344千円であります。  
その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,640,153千円であります。その主なものは、親会社での余  
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	飼料事業(千円)	畜産事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,698,310	7,057,481	44,755,792	—	44,755,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,296,595	—	1,296,595	(1,296,595)	—
計	38,994,906	7,057,481	46,052,388	(1,296,595)	44,755,792
営業費用	37,759,037	6,672,975	44,432,012	(895,389)	43,536,622
営業利益	1,235,868	384,506	1,620,375	(401,205)	1,219,169
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	23,578,300	2,428,693	26,006,994	4,023,614	30,030,608
減価償却費	530,173	60,349	590,523	11,025	601,549
資本的支出	1,002,686	78,078	1,080,764	—	1,080,764

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業……養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業……鶏卵、鶏肉、豚、牛

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は396,057千円であります。

その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,407,923千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	みちのく 飼料㈱	青森県 八戸市	80,000	飼料製造	(所有) 直接 39%	兼任 2人	当社が販 売する配 合飼料の 製造委託	資金の貸付 の返済	36,855	長期貸付 金	423,832
								利息の受取	8,934	—	—

(注) 当資金の貸付については、市場金利をもとに出資3社合意のもと利率を決定しており、返済条件は期間13年、年4回返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	822.26円	809.72円
1株当たり当期純利益	20.34円	11.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	16,313,853
普通株式に係る純資産額(千円)	—	16,313,853
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	—	683,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,147,602

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	409,781	221,895
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,781	221,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,151,407	20,148,221

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,661,000	6,138,000	1.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,252	17,252	2.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,513	86,261	2.10	平成20年9月10日～ 平成25年3月10日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,781,765	6,241,513	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,252	17,252	17,252	17,252

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第102期 (平成18年3月31日)		第103期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,218,324		942,447	
2 受取手形	※7		4,398,414		5,435,080	
3 売掛金			6,039,831		7,905,508	
4 商品			28,921		34,817	
5 製品			151,291		145,557	
6 原材料			1,557,073		2,351,699	
7 仕掛品			182,115		170,597	
8 貯蔵品			9,201		9,069	
9 繰延税金資産			349,468		140,321	
10 短期貸付金			2,422,758		808,067	
11 未収入金			58,441		117,079	
12 その他			56,825		61,186	
貸倒引当金			△592,000		△157,000	
流動資産合計			17,880,666	62.2	17,964,431	60.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※4		2,542,714		2,711,925	
減価償却累計額			1,773,812	768,902	1,818,495	893,430
(2) 構築物			2,060,714		2,078,399	
減価償却累計額			1,554,163	506,551	1,602,452	475,946
(3) 機械装置	※4		10,948,004		11,594,435	
減価償却累計額			9,046,398	1,901,606	9,301,790	2,292,645
(4) 車両運搬具			299,395		304,567	
減価償却累計額			243,551	55,843	238,776	65,791
(5) 工具・器具・備品			1,024,757		1,068,139	
減価償却累計額			813,089	211,668	849,905	218,233
(6) 土地			1,729,701		1,690,136	
(7) 建設仮勘定			52,556		952	
有形固定資産合計			5,226,830	18.2	5,637,135	18.9

区分	注記 番号	第102期 (平成18年3月31日)		第103期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		39,391		30,319	
(2) 電話加入権等		5,131		5,131	
無形固定資産合計		44,523	0.1	35,450	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,214,173		1,726,477	
(2) 関係会社株式		81,200		81,200	
(3) 出資金		52,846		36,546	
(4) 長期貸付金		3,811,627		5,099,050	
(5) 関係会社長期貸付金		630,687		613,832	
(6) 長期滞留債権		1,137,390		1,479,419	
(7) 長期前払費用		2,094		11,809	
(8) 繰延税金資産		314,370		1,080,061	
(9) その他		31,856		69,370	
貸倒引当金		△2,678,000		△4,009,000	
投資その他の資産合計		5,598,246	19.5	6,188,767	20.8
固定資産合計		10,869,600	37.8	11,861,354	39.8
資産合計		28,750,266	100.0	29,825,785	100.0

区分	注記 番号	第102期 (平成18年3月31日)		第103期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	14,584		21,370	
2 買掛金		4,180,153		5,605,135	
3 短期借入金		6,661,000		6,138,000	
4 未払金		793,818		900,763	
5 未払法人税等		25,155		435,143	
6 未払消費税等		74,330		40,279	
7 賞与引当金		210,000		180,000	
8 設備関係支払手形	※7	13,422		11,353	
9 その他		116,576		89,296	
流動負債合計		12,089,041	42.0	13,421,342	45.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		7,550		—	
2 役員退職慰労引当金		127,772		144,898	
固定負債合計		135,322	0.5	144,898	0.5
負債合計		12,224,363	42.5	13,566,240	45.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,011,689	7.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,904,186		—	
資本剰余金合計		1,904,186	6.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		410,680		—	
2 任意積立金					
(1) 退職給与基金		442,664		—	
(2) 配当準備積立金		1,000		—	
(3) 価格変動準備金		42,000		—	
(4) 固定資産圧縮積立金		29,043		—	
(5) 別途積立金		9,453,130		—	
3 当期未処分利益		1,403,542		—	
利益剰余金合計		11,782,061	41.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		996,285	3.5	—	—
V 自己株式	※2	△168,319	△0.6	—	—
資本合計		16,525,903	57.5	—	—
負債・資本合計		28,750,266	100.0	—	—

区分	注記 番号	第102期 (平成18年3月31日)		第103期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,011,689	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,904,186	
資本剰余金合計		—	—	1,904,186	6.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		410,680	
(2) その他利益剰余金					
退職給与基金		—		442,664	
配当準備積立金		—		1,000	
価格変動準備金		—		42,000	
固定資産圧縮積立金		—		24,876	
別途積立金		—		9,753,130	
繰越利益剰余金		—		1,135,952	
利益剰余金合計		—	—	11,810,304	39.6
4 自己株式		—	—	△169,095	△0.5
株主資本合計		—	—	15,557,083	52.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	695,903	2.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	6,557	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	702,461	2.3
純資産合計		—	—	16,259,545	54.5
負債及び純資産合計		—	—	29,825,785	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,742,884	100.0		44,556,806	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		93,613			151,291		
2 商品期首たな卸高		22,349			28,921		
3 当期製品製造原価	※3	34,242,898			36,950,688		
4 当期商品仕入高		5,154,183			5,283,750		
合計		39,513,043			42,414,650		
5 他勘定振替高	※1	1,600,189			1,645,411		
6 製品期末たな卸高		151,291			145,557		
7 商品期末たな卸高		28,921	37,732,641	90.4	34,817	40,588,864	91.1
売上総利益			4,010,242	9.6		3,967,941	8.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	2,047,232			1,611,366		
2 一般管理費	※2 3	1,052,783	3,100,015	7.4	1,159,712	2,771,078	6.2
営業利益			910,227	2.2		1,196,862	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		147,035			146,960		
2 受取配当金		9,222			14,266		
3 受取賃貸料		51,048			48,564		
4 保管料収入		86,602			99,712		
5 その他		73,541	367,450	0.9	92,057	401,561	0.9

区分	注記 番号	第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		72,140			92,539		
2 支払手数料		31,326			30,825		
3 為替差損		45,530			1,588		
4 その他		9,955	158,952	0.4	17,106	142,060	0.3
経常利益			1,118,725	2.7		1,456,362	3.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	41,124			20,790		
2 投資有価証券売却益		2,689			—		
3 受取保険金		17,484	61,298	0.2	—	20,790	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	9,724			—		
2 固定資産除却損	※6	5,924			10,943		
3 減損損失	※7	249,685			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,070,000		
5 災害損失		50,585	315,920	0.8	—	1,080,943	2.4
税引前当期純利益			864,103	2.1		396,209	0.9
法人税、住民税 及び事業税		283,000			544,000		
法人税等調整額		175,696	458,696	1.1	△357,375	186,624	0.4
当期純利益			405,406	1.0		209,585	0.5
前期繰越利益			998,135				
当期未処分利益			1,403,542				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費		31,248,169	91.2	34,003,764	92.1
労務費		1,261,271	3.7	1,256,990	3.4
経費		1,734,336	5.1	1,678,415	4.5
当期総製造費用		34,243,778	100.0	36,939,170	100.0
期首仕掛品たな卸高		181,235		182,115	
合計		34,425,013		37,121,285	
期末仕掛品たな卸高		182,115		170,597	
当期製品製造原価		34,242,898		36,950,688	

- (注) 1 原価計算は総合原価計算法を採用しております。  
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第102期	第103期
減価償却費	513,582千円	501,338千円
電力料	223,477千円	245,299千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第102期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,403,542
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,210	2,210
合計			1,405,752
III 利益処分額			
1 配当金		181,342	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	481,342
IV 次期繰越利益			924,410

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第103期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(※)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	11,371,380	11,782,061	△168,319	15,529,617
事業年度中の変動額								
前期分固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—	—		—
当期分固定資産圧縮積立金の取崩					—	—		—
剰余金の配当(注)					△181,342	△181,342		△181,342
別途積立金の積立(注)					—	—		—
当期純利益					209,585	209,585		209,585
自己株式の取得							△776	△776
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	28,242	28,242	△776	27,465
平成19年3月31日残高(千円)	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	11,399,623	11,810,304	△169,095	15,557,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	996,285	—	996,285	16,525,903
事業年度中の変動額				
前期分固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
当期分固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△181,342
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				209,585
自己株式の取得				△776
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△300,381	6,557	△293,823	△293,823
事業年度中の変動額合計(千円)	△300,381	6,557	△293,823	△266,357
平成19年3月31日残高(千円)	695,903	6,557	702,461	16,259,545

※その他利益剰余金の内訳

	退職給与 基金	配当準備 積立金	価格変動 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	442,664	1,000	42,000	29,043	9,453,130	1,403,542	11,371,380
事業年度中の変動額							
前期分固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△2,210		2,210	—
当期分固定資産圧縮積立金の取崩				△1,956		1,956	—
剰余金の配当(注)						△181,342	△181,342
別途積立金の積立(注)					300,000	△300,000	—
当期純利益						209,585	209,585
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4,167	300,000	△267,590	28,242
平成19年3月31日残高(千円)	442,664	1,000	42,000	24,876	9,753,130	1,135,952	11,399,623

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が249,685千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,252,987千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで、有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項に従い、当事業年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含めた有限会社の持分は16,300千円です。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第102期 (平成18年3月31日)	第103期 (平成19年3月31日)
<p>※1 資本金</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 79,591,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,830,825株</p>	<p>※1</p>
<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 681,625株</p>	<p>※2</p>
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が996,285千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3</p>
<p>※4 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>建物 41,568千円</p> <p>機械装置 215,050千円</p>	<p>※4 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>建物 41,568千円</p> <p>機械装置 215,050千円</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務 関係会社</p> <p>東和畜産(株) 120,765千円</p> <p>取引先</p> <p>(有)拓新 172,500千円</p> <p>広島食鶏事業協同組合 他17社 445,403千円</p> <hr/> <p>計 738,668千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務 関係会社</p> <p>東和畜産(株) 103,513千円</p> <p>取引先</p> <p>(有)拓新 135,000千円</p> <p>広島食鶏事業協同組合 他16社 416,113千円</p> <hr/> <p>計 654,626千円</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p>貸出実行残高 2,615,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,615,000千円</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p>貸出実行残高 2,092,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,138,000千円</p>
<p>※7</p>	<p>※7 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 707,620千円</p> <p>支払手形 6,911千円</p> <p>設備関係支払手形 3,988千円</p>



## (損益計算書関係)

第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1 このうち主なものは、製品の自家消費であります。	※1 同左									
※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃保管料                    843,347千円 販売奨励金                    505,156千円 荷造包装費                    89,805千円 飼料価格安定基金負担金          481,241千円 (2) 一般管理費 従業員給与手当                458,317千円 貸倒引当金繰入額              203,328千円 賞与引当金繰入額              45,780千円 役員退職慰労引当金繰入額      17,452千円 減価償却費                    75,358千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃保管料                    866,560千円 飼料価格安定基金負担金          482,026千円 (2) 一般管理費 従業員給与手当                449,807千円 貸倒引当金繰入額              156,435千円 賞与引当金繰入額              30,600千円 役員退職慰労引当金繰入額      19,226千円 減価償却費                    76,645千円									
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                    106,852千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                    117,934千円									
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地                            41,124千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地                            20,790千円									
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地                            9,724千円	※5 ————									
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物                            5,913千円 工具・器具・備品                10千円 計                              5,924千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物                            1,487千円 構築物                            960千円 機械装置                        1,875千円 車両運搬具                      37千円 工具・器具・備品                51千円 除却費用                        6,530千円 計                              10,943千円									
※7 減損損失 減損損失                    249,685千円 当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>養豚農場</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県川辺郡川辺町 他5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	鹿児島県鹿屋市	養豚農場	土地等	鹿児島県川辺郡川辺町 他5件	遊休資産	土地等	※7 ————
場所	用途	種類								
鹿児島県鹿屋市	養豚農場	土地等								
鹿児島県川辺郡川辺町 他5件	遊休資産	土地等								
当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。 その結果、地価の下落、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、農場土地103,093千円、遊休資産土地146,591千円であります。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(相続税評価額をもとにした評価額)により測定しております。										

(株主資本等変動計算書関係)

第103期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	681,625	1,598	—	683,223

(注) 普通株式の増加1,598株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(追加情報) 前事業年度まで記載しておりましたリース物件については、リース会社の都合によりリース契約を解除したため、該当事項はありません。								
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>機械装置</td><td>319,278</td><td>32,713</td><td>286,565</td></tr></tbody></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	319,278	32,713	286,565	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
機械装置	319,278	32,713	286,565						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
2 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 24,559千円 一年超 262,005千円 合計 286,565千円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 22,693千円 減価償却費相当額 22,693千円									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。									

## (有価証券関係)

第102期 (平成18年3月31日)	第103期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第102期 (平成18年3月31日)	第103期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,106,082千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,478,850千円
賞与引当金 84,840千円	賞与引当金 72,720千円
未払事業税 7,297千円	未払事業税 35,762千円
減損損失 92,400千円	減損損失 92,400千円
退職給付引当金 3,050千円	減価償却超過額 9,031千円
役員退職慰労引当金 51,619千円	役員退職慰労引当金 58,538千円
未払費用 24,083千円	未払費用 8,305千円
投資有価証券評価損 23,781千円	投資有価証券評価損 23,771千円
その他 56,607千円	その他 42,520千円
繰延税金資産小計 1,449,762千円	繰延税金資産小計 1,821,900千円
評価性引当額 △92,400千円	評価性引当額 △92,400千円
繰延税金資産合計 1,357,361千円	繰延税金資産合計 1,729,500千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △18,189千円	その他有価証券評価差額金 △471,720千円
その他有価証券評価差額金 △675,334千円	前払年金費用 △16,088千円
繰延税金負債合計 △693,523千円	繰延ヘッジ損益 △4,445千円
繰延税金資産の純額 663,838千円	固定資産圧縮積立金 △16,862千円
	繰延税金負債合計 △509,116千円
	繰延税金資産の純額 1,220,383千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%
評価性引当額 10.7%	住民税均等割等 3.0%
住民税均等割等 1.4%	その他 1.2%
その他 △0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1%	

(1株当たり情報)

項目	第102期	第103期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	820.18円	807.02円
1株当たり当期純利益	20.12円	10.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第102期	第103期
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	16,259,545
普通株式に係る純資産額(千円)	—	16,259,545
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	—	683,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,147,602

2 1株当たり当期純利益

項目	第102期	第103期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	405,406	209,585
普通株式に係る当期純利益(千円)	405,406	209,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,151,407	20,148,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	593.92	789,913
(株)三井住友フィナンシャルグループ	259.90	278,093
(株)みなと銀行	744,187	193,488
豊田通商(株)	52,593	158,304
大日本住友製薬(株)	33,075	41,641
新光証券(株)	57,095	34,085
(株)りそなホールディングス	107,187	33,978
みずほ信託銀行(株)	127,085	33,169
日亜鋼業(株)	57,000	28,899
大阪ガス(株)	52,500	23,992
その他(20銘柄)	111,975	110,911
計	1,236,471.007	1,726,477

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,542,714	172,723	3,512	2,711,925	1,818,495	46,707	893,430
構築物	2,060,714	19,604	1,920	2,078,399	1,602,452	49,249	475,946
機械装置	10,948,004	789,834	143,402	11,594,435	9,301,790	387,585	2,292,645
車両運搬具	299,395	34,754	29,582	304,567	238,776	22,084	65,791
工具・器具・備品	1,024,757	74,976	31,595	1,068,139	849,905	61,944	218,233
土地	1,729,701	—	39,564	1,690,136	—	—	1,690,136
建設仮勘定	52,556	828,600	880,204	952	—	—	952
有形固定資産計	18,657,845	1,920,493	1,129,783	19,448,555	13,811,419	567,571	5,637,135
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	52,418	22,099	10,374	30,319
電話加入権等	—	—	—	5,131	—	—	5,131
無形固定資産計	—	—	—	57,550	22,099	10,374	35,450
長期前払費用	2,260	12,690	2,938	12,013	204	37	11,809
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

八戸工場のエキスパンダー増設工事

機械装置 268,600千円

坂出工場の配合計量合理化等工事

機械装置 415,181千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,270,000	1,332,697	329,762	106,934	4,166,000
賞与引当金	210,000	180,000	210,000	—	180,000
役員退職慰労引当金	127,772	19,226	2,100	—	144,898

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	27,181
預金	
当座預金	824,833
普通預金	85,432
通知預金	5,000
預金小計	915,265
合計	942,447

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広島西部飼料卸協同組合	496,089
(株)十文字チキンカンパニー	458,847
(株)苗田商店	349,501
常盤村養鶏農業協同組合	329,753
(株)村上農場	310,207
その他	3,490,680
合計	5,435,080

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	2,476,518	1,640,028	875,418	289,061	154,053	5,435,080

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱児湯食鳥	522,194
伊藤ハム㈱	442,230
三井物産㈱	265,678
伊藤忠飼料㈱	265,324
日清丸紅飼料㈱	242,841
その他	6,167,239
合計	7,905,508

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,039,831	46,784,657	44,918,980	7,905,508	85.03	54.40

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ニ 商品

摘要	金額(千円)
畜産物(鶏卵)他	34,817

ホ 製品

摘要	金額(千円)
養鶏用飼料	40,163
養豚用飼料	37,076
養牛用飼料	19,873
養魚用飼料	39,546
その他	8,897
合計	145,557



へ 原材料

摘要	金額(千円)
とうもろこし	1,041,163
マイロ	289,426
大豆粕	278,179
魚粕	230,880
その他	512,049
合計	2,351,699

ト 仕掛品

摘要	金額(千円)
飼育生物	170,597

チ 貯蔵品

摘要	金額(千円)
紙袋・ミシン糸他	9,069

リ 長期貸付金

摘要	金額(千円)
運転資金他	5,099,050

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤産業(株)	13,299
明舞運送(株)	6,500
タカン産業(株)	852
中部紙工(株)	547
その他	171
合計	21,370

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	計
金額(千円)	13,445	5,924	2,000	21,370

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東食	956,328
豊田通商(株)	896,454
(株)中村商会	300,217
丸紅(株)	262,642
日清丸紅飼料(株)	198,203
その他	2,991,290
合計	5,605,135

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	990,000
(株)三菱東京UFJ銀行	986,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	975,000
農林中央金庫	820,000
(株)みなと銀行	570,000
その他	1,797,000
合計	6,138,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の端数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 日和産業ホームページ <a href="http://www.nichiwasangyo.co.jp/">http://www.nichiwasangyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。  
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人事務取扱場所の変更  
平成19年2月23日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。  
(平成19年5月7日から実施)  
取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月3日近畿財務局長に提出。

#### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月1日近畿財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月1日近畿財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第102期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日)平成18年7月4日近畿財務局長に提出。

#### (6) 半期報告書

(第103期中)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 雅 偉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 雅 偉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。